

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 山勝電子工業株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する山勝電子工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見書

2023年10月31日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

山勝電子工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が山勝電子工業株式会社（「山勝電子工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、山勝電子工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、山勝電子工業がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

---

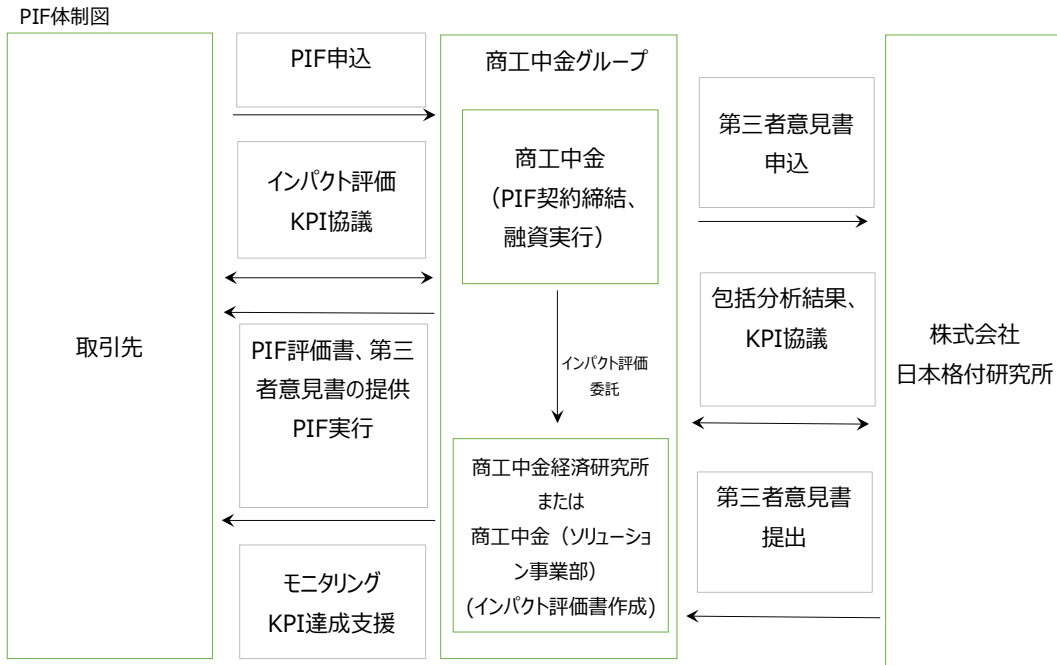
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



---

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である山勝電子工業から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

---

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

工藤 達也

工藤 達也





### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル



## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年10月31日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が山勝電子工業株式会社（以下、山勝電子工業）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、山勝電子工業の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業<sup>※1</sup>に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 企業理念、経営方針等
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	山勝電子工業株式会社
借入金額	150,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	1 年(コミットメントライン・更新オプション 6 回)
モニタリング実施時期	毎年 3 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

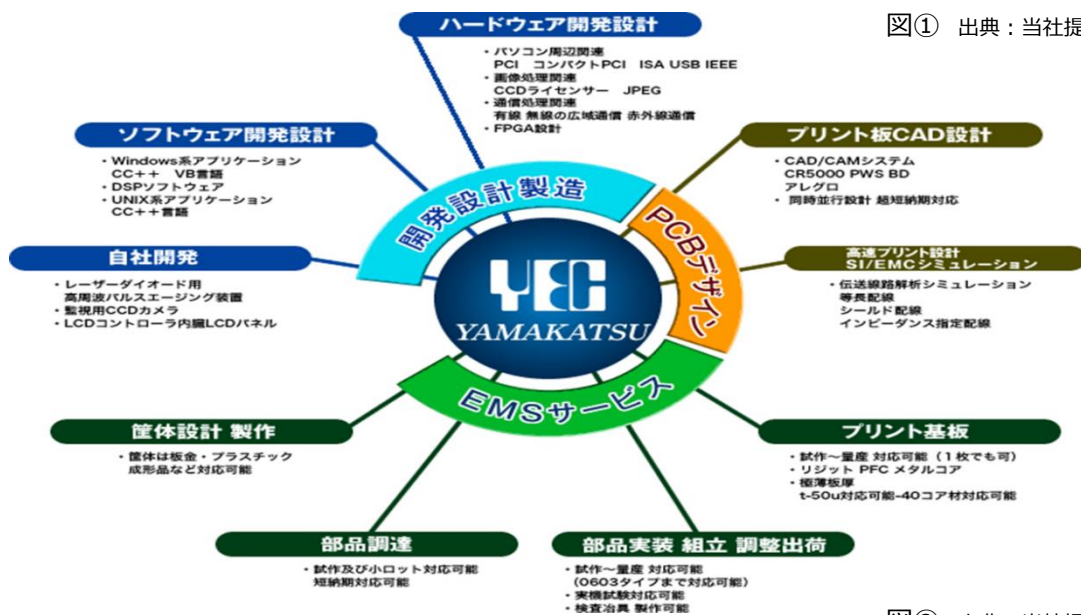
本社所在地	神奈川県川崎市高津区末長 1-37-23
創業・設立	1973 年 12 月
資本金	70,000,000 円
従業員数	67 名(2023 年 10 月現在)
事業内容	開発受託(計測制御回路・検査製造装置) EMS サービス、プリント基板設計製造、LED 証明製造
主要取引先	東芝グループ、JR 東日本グループ、マクニカ、大日本印刷、キャノン、ニコン

【業務内容】

- 山勝電子工業は、主に産業用高密度プリント配線基板の回路設計や製作を行う企業である。事業は EMS サービス事業<sup>※</sup>を主軸として、システム受託開発事業や自社独自技術を搭載した LED 照明の製造販売など多岐に渡る。

※EMS サービス

Electronics Manufacturing Service の略称であり、受託先のブランドで電子機器の受託生産を行うサービスを指す。



■ 事業部概要

【システム受託開発設計事業】

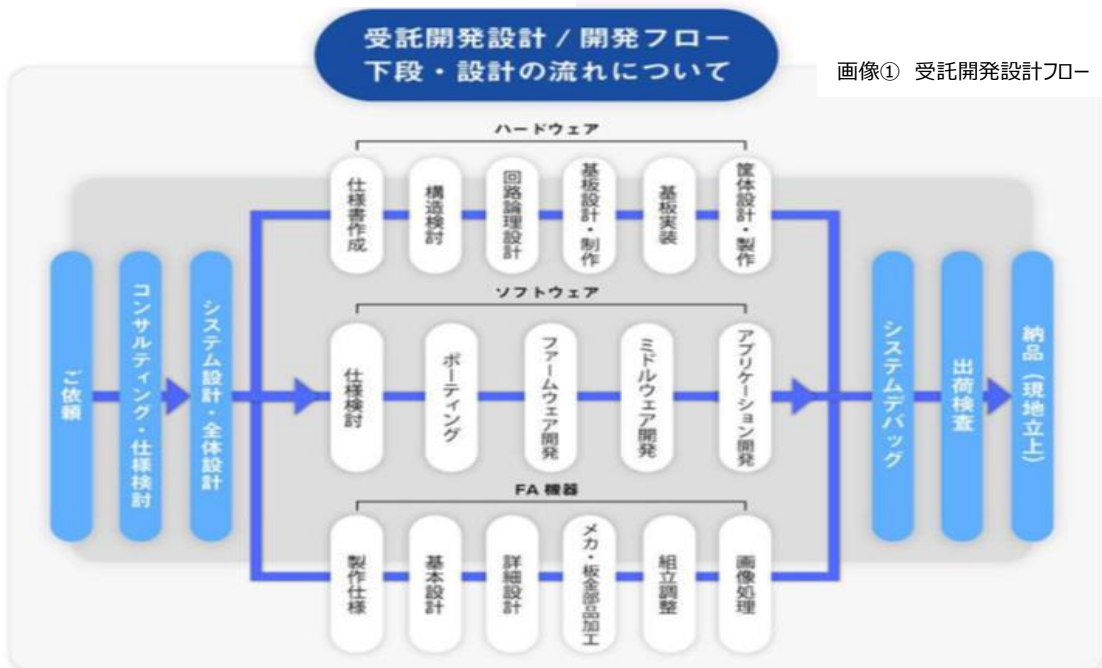
写真①：X線画像デジタル撮像素子評価装置

- 主に、ハード開発設計、ソフト開発設計、自社機械装置の開発設計など行う。
- 当社では、他社との差別化として、大企業からのシステム開発受託時に、これまで積み重ねた信頼と技術力を背景に、顧客ニーズに応じてハードとソフトを組み合わせたトータルなソリューション提案を可能としている点が挙げられる。
- 事業フローとしては、まず企業から依頼を受け、コンサルティングによる要件定義の後、システムの全体設計を行う。そこから製品に合わせた基板設計やソフト開発を進め、システムデバックを経て納品するという一貫した開発プロセスを確立している。



簡単な基盤やアプリ開発から装置開発まで幅広く対応しており、開発期間は概ね基板やアプリ開発であれば約 1~2 か月程度、装置開発であれば約 6 か月~1 年程度要し、2023 年 10 月時点で総勢 34 名のチームにて設計・開発業務を行っている。過去 5 年の平均年間受注件数は 1,180 件にのぼる。

写真②：液晶 TV カラーフィルター画像処理検査装置



【EMS サービス事業部】

- 当社の基幹産業の一つとして挙げられる EMS サービス事業は、新潟県にある第一開発事業部が担当している。EMS 事業は電子機器の製造を受託するサービスであり、ハードウェアの製造を主としている。
- これまで大手企業を含め、多くの企業から受託し、過去 5 年平均で年 1,500 件を超える製造実績がある。電機・電子分野の製品を幅広く手掛けており、顧客企業からの依頼に基づき、製品設計から部品調達、製造、検査、物流までを一貫して請け負っている。当社の EMS サービス事業は、蓄積した製造ノウハウと豊富な実績が強みであり、顧客ニーズに応じた製品製造サービスを提供している。



写真上③ 当社が回路設計を行った基板



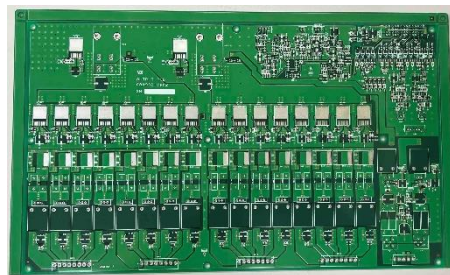
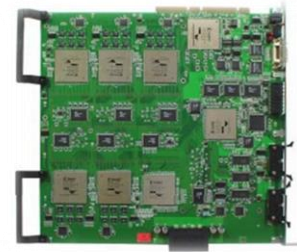
写真上④ 当社が設計を手掛けたパーティクルカウンター



【プリント配線基板設計事業】

写真上⑤・下⑥ 当社が回路設計を行った

- プリント配線基板設計とは、広く電子回路を構成するプリント基板の設計を意味する。プリント基板の製造では、電子回路を構成するすべての電子部品を実装し、それぞれの電子部品を配線するためのアートの作成を必要とする。
- 当事業部では、顧客からの要求仕様に基づき基板の回路設計を行う。当社では過年度より一定の顧客より継続的な受注を獲得しており、実績を積み上げている。



《当社の強み》

- 総合的なコントロールと柔軟性  
自社内で開発から設計、品質管理、配置までのプロセスを一貫して管理することで、プロジェクトの進行状況や品質に対する総合的なコントロールを可能にしている。また、顧客の要求に柔軟に対応し、変更や調整を迅速に実施できる柔軟性がある。これによりリソースの最適な割り当てや優先順位の設定が容易となり、プロジェクトの効率性を向上させつつ、コストを最適化することができる。
- 効率的なコミュニケーション  
開発チームやデザイナー、エンジニアが同じ組織内に存在するため、コミュニケーションを円滑に行うことができる。また神奈川県川崎市にある本社と新潟事務所、仙台事務所にてネットワークを組み、サーバデータの共有を行うことで、設計業務の効率化を図っている。これらにより情報の共有や調整が容易となり、プロジェクトの課題や進捗、顧客からの追加要望等に対する迅速な対応を可能にしている。
- 知識とノウハウの蓄積  
自社内で繰り返し受託開発プロジェクトを行うことで、従業員が幅広い知識とノウハウを蓄積し、業界や技術のトレンドに対応する能力を高めている。これにより顧客に最新かつ高品質なソリューションの提供を可能にしている。

【事業拠点】 写真⑦(①本社~⑥仙台 R&Dセンター) : 当社事業所

拠点名	住所	特徴
① 本社	神奈川県川崎市高津区末長 1丁目37番23号	営業及び技術統括部署
② 横浜工場	神奈川県横浜市港北区日吉 5丁目22-4	FA 機器、カスタム装置の設計製作 基板類の出荷検査
③ 新潟開発センター	新潟県新潟市中央区笹口 2丁目10番地24	回路設計及びこれに伴うアートワーク 設計
④ 長岡情報センター	新潟県長岡市南陽 1丁目1227番地2	PCによる計測制御ソフトや iPhone のアプリ開発設計
⑤ 六日町情報センター	新潟県南魚沼市四十日 2817-1	大手企業専属のアートワーク設計
⑥ 仙台 R&Dセンター	宮城県名取市愛島台 6丁目1-16	UNIX LINUX 系ソフト開発 マイコン等のファームウェア開発



【沿革】 写真 各表彰状

1973年12月	神奈川県川崎市にて金究武正氏が会社設立、プリント基板設計事業を創業	
1975年9月	新潟県内にて六日町情報センターを開設し、プリント基板設計事業の拡大	
1983年12月	神奈川県川崎市高津区末長に新社屋を設立し、本社を移転	
1984年4月	CADシステムを導入し、業界に先駆け本格的に使用を開始	
1986年11月	新潟県内にて長岡情報センターを開設	
1989年4月	新潟県内にて新潟開発センターを開設	
1999年11月	神奈川県川崎市幸区に川崎開発室を開設、電子機器・システムの開発設計業務の受注を促進	
2000年9月	レーザーダイオードパルスエージングシステムの1号機を出荷	
2000年12月	大阪市内にて大阪営業所を開設	
2002年11月	レーザーダイオードパルスエージングシステムが神奈川県工業技術開発大賞奨励賞を受賞	
2003年5月	本社営業部、新潟県3センターのCAD部がISO9001認証取得	
2004年10月	代表取締役金究武正氏が かわさき起業家大賞受賞  写真⑧：かわさき起業家大賞賞状	
2005年10月	レーザーダイオードパルスエージングシステムが韓国エレクトロニクスショー(KES)に出展	
2006年8月	特定労働者派遣事業者資格取得	
2008年7月	川崎開発室を拡充し、電子技術応用装置開発強化	
2009年3月	超高密度プリント配線基板の海外生産開始	
2009年9月	LED直管型照明事業に参入	
2012年2月	神奈川県川崎市の阿部元市長より「低CO <sup>2</sup> パイロットブランド川崎'11」を受賞	
2012年5月	神奈川県川崎市より入札資格を取得	
2012年7月	かながわ産業 Navi 大賞 2012 で大賞受賞	
2012年12月	神奈川県内にて横浜工場を開設	
2015年4月	宮城県内にて仙台 R&D センターを開設	
2018年5月	神奈川県内にて本社第2開発部を開設	
2019年5月	KDDI(株)と製品開発・営業・運用を共同で行うパートナーシップ契約を締結	
2020年1月	JR貨物より「手ブレーキ検知システム」の量産を受注	
2021年12月	JR次期列車警報装置の開発を受注	
2022年6月	JR東日本コンサルタンツ(株)より「品質の日」優良協力会社として感謝状授与	





写真⑨：神奈川工業技術開発大賞奨励賞



写真⑩：かながわ産業 Navi 大賞



写真⑪：神奈川工業技術大賞ビジネス賞



写真⑫：手ブレーキ警報検知装置開発感謝状

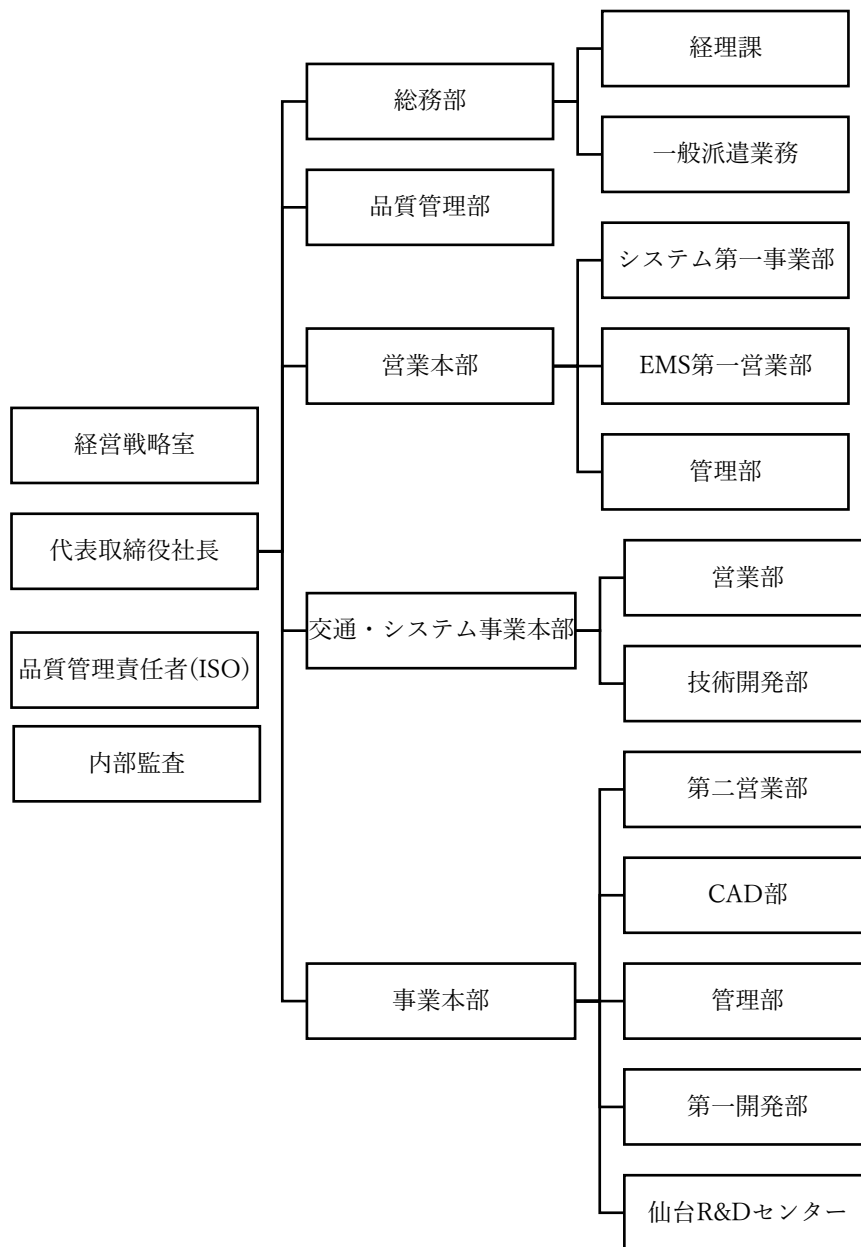


写真⑬：手ブレーキ警報検知装置開発改修感謝状



写真⑭：駅社員起床確認支援システム改修感謝状

【組織図】 画像②：組織図



## 2.2 業界動向

### ■ システム開発受託業界の動向

- システム開発受託とは、企業や組織が求めているシステムの開発を外部に依頼し、それに沿ったシステムやソフトウェアを開発することである。受託開発のメリットとしては、開発に伴う工数負担を軽減できることや予算計画を立てやすいこと、開発費用を抑えやすいことが挙げられる。一方で自社エンジニアが成長しにくいことやセキュリティリスクが生じやすいこと、成果物の仕様変更がしにくいことなどがデメリットとして挙げられる。
- IDC ジャパンによると、2022 年の国内 IT サービス市場は前年比 3.3%増加し、6 兆 734 億円である。上半期に半導体・部材不足や中堅中小企業の支出回復の遅れがあったが、下半期は改善に向かい、既存システムの刷新やクラウド以降、デジタル技術活用による業務改革を目指す DX(デジタルトランスフォーメーション)関連の需要拡大が寄与した。
- 国内 IoT の市場規模については、2022 年の支出実績が 5 兆 8,177 億円と発表している。さらに、2022 年から 2027 年の年間平均成長率は 8.5%と増加見込みであり、2027 年には 8 兆 7,461 億円まで伸長すると予測している。この背景としては、産業部門での IoT を採用する動きが大きく関連している。例としては製造業にて、スマートファクトリーや自動化システムの導入により、生産ラインの監視や効率化が可能となり、コスト削減や生産性向上に繋がっている。また農業や物流業界でも IoT が積極的に活用され、効率的な作業や資源管理が実現されている。



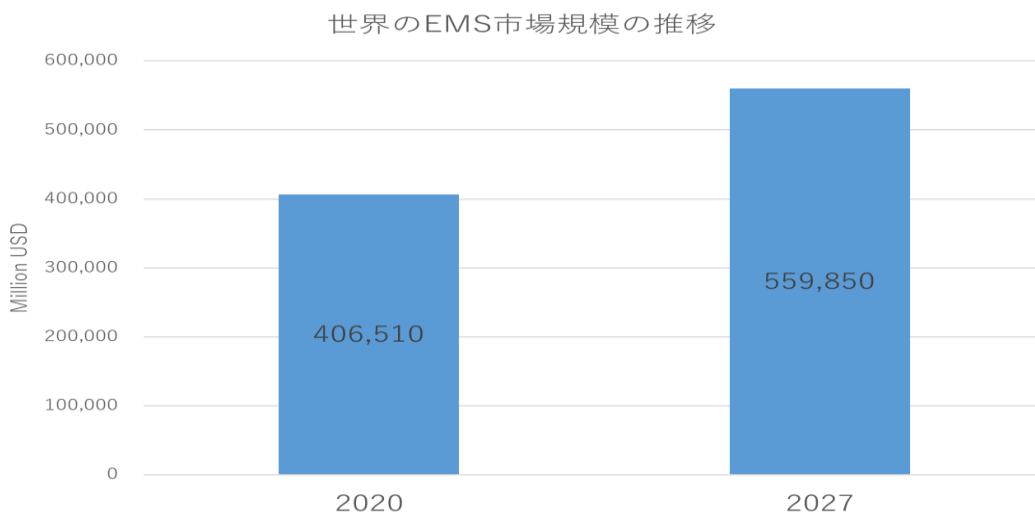
画像③：出典：IDC Japan 国内 IoT 市場 技術別の支出額規模予測と支出割合、2022 年と 2027 年の比較より抜粋

- 産業分野別の支出額は、組立製造と官公庁、プロセス製造が多く、組立製造とプロセス製造では、IT ベンダー中心で IoT 用途のソフトウェア群が共通基盤化され、製造向け産業特化型 IoT プラットフォームやソリューションの提供事例が増加している。
- 総じて IT・IoT 分野は今後も市場の拡大が見込まれ、関わりの深いシステム開発受託分野もそれに連なって成長・拡大が見込まれる。



■ EMS(電子機器受託製造サービス)業界の動向

- EMSとは Electronics Manufacturing Service の略称であり、受託先のブランドで電子機器の受託生産を行うサービスのことである。この事業は主に他企業から各種工業製品の製造、開発、検査などを受託し、自社設備を用いて実施するものであり、対象となる工業製品は電子機器が中心である。
- 近年、世界的なデジタル革命の進展があり、さまざまな分野で異なるサイズのプリント回路基板(PCB)の需要が大幅に増加した結果、世界中の PCB メーカーが増加傾向にある。さらに IT・通信分野の堅調な成長、インターネット接続器(IoT)の増加、スマートホームの増加により、高周波・無線機器等の製造ニーズが高まっており、市場成長をさらに助長していると考えられる。
- 多くの電子機器メーカーは EMS を利用することで、コストの低減、財務状況の改善、需要変動や、新規市場への対応に迫られている。また電子・電気機器業界は、セットメーカーの多くが、開発・生産のスピードアップとコスト削減のため、自社生産を減少させている。2020 年には、EMS の市場規模は 4,065 億米ドルに達し、2027 年には 5,598 億米ドルに達する見込みである。
- 世界の電子機器製造サービス市場は、用途別に家電、産業、医療・計測、航空宇宙・防衛、IT 通信、自動車、半導体製造、ロボティクス、その他に分類される。この内、産業用機械は 2035 年に約 46%の大きなシェアを獲得すると予想されている。



画像④：出典 Global Information EMS の市場動向を弊社にて一部加工

- 新しい電気機器が増え続ける中、世界的な製造業の分散化が EMS にとって追い風となっている。EMS の業界規模は右肩上がりに成長を続けており、今後しばらくは拡大傾向の見通しである。一方で、これまで電子機器受託生産でトップに立っていた中国や台湾においては、賃金上昇やアメリカと中国の対立などの不安要素から、今後は東南アジアが生産拠点として台頭してくるという見方もある。

■ 2.3 企業理念、経営方針等

【企業理念】

経営理念
<p><b>個人の能力を最大限に発揮する仕事環境の実現と それらを活かした新技術への挑戦と確立</b></p> <p>山勝電子工業は「フロンティアへの挑戦」をモットーに、多彩なアプリケーションを生み出しつつ、猛烈な勢いで進化するエレクトロニクス世界で、常に新技術へ挑戦し、新しいフロンティアを開拓する会社でありたいと願っております。</p>
行動指針
<p><b>迅速なる行動 正確なる業務</b></p>
労働安全衛生
<p>山勝電子工業にとって従業員は大切な財産であり、健全な事業活動の基盤であると認識し、厚生労働省 OSHMS 指針に準拠したシステムを構築しております。</p> <p>従業員の新進の健康を支える健康経営を推進し、一人ひとりが意欲と活力を高めながら、心身共に健康で安心して安全に働き続けられる環境作りを目指します。</p>
人権尊重
<p>山勝電子工業は、企業活動において常に人権が守られるよう配慮しています。</p> <p>従業員に対しては、国際労働期間(ILO)の定める「労働における基本原則及び権利に関する ILO 宣言」の原則に従い、各種取組みを進めています。</p> <p><b>《ハラスメントの防止》</b></p> <p>2020 年よりハラスメント防止体制を定め、従業員の心理的安全性を高めるように取り組んでおります。今後もハラスメント防止への取組みを継続的に実施していきます。</p>

## 2.4 事業活動

山勝電子工業は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【環境面】

#### ■ LED 事業への進出

写真⑩：当社製品 レーザーダイオードパルスエージングシステム

- 当社は 2000 年にレーザーダイオードパルスエージングシステムを開発し、2002 年に神奈川県工業技術開発大賞奨励賞を受賞した。この装置はレーザーダイオードをある温度環境下において設定された高速パルス信号をレーザーダイオードに供給し、レーザーダイオードを連続動作させることにより、初期不良及び寿命評価等を行うものであり、現在日本全国の企業に供給している。
- この装置の製造技術を用いて、2009 年に他社に先駆けて LED 直管型照明事業に進出し、2012 年に神奈川県川崎市が推進する低 CO<sup>2</sup> パイロットブランドの認証を取得した。当社の製品である《LED 直管型照明 YAMA LIGHT》は、炭酸ガスの放出量が業界一低く、蛍光灯並みの明るさを保ったまま消費電力を 45%以上削減することが可能である。



#### ■ PELP!を利用した循環型社会への取組み

- 山勝電子工業は、来年度末の開始を目標として資源の廃棄ロスの削減に繋がる活動として使用後のコピー用紙を回収し、資源に変えるアップサイクルを行う予定である。この取組みは山陽製紙株式会社が提供している PELP!と呼ばれるオフィス古紙再生循環サービスであり、現在約 2,000 社の企業や事業団体が参画している。
- 今後は、不要になったコピー用紙を専用の回収袋(PELP!BAG)を使用し、山陽製紙に郵送し、そこで生成された再生紙を 100%コピー用紙とすることによって循環型社会に貢献していく方針である。

### 【社会面】

#### ■ 雇用の安定化への取組み

- 当社従業員は 2023 年 10 月時点でパート職員を含め、全体で 67 名であるが、その内エンジニアが 34 名在籍している。歴史のあるシステム開発会社である当社は中途採用のベテラン社員が多く、エンジニアも大手で培った専門性の高い知識を有することから、中小企業では取組みにくい多分野に亘るシステム機器装置や IoT 技術のソフト面・ハード面の開発を可能にしている。
- また事務所が宮城県や新潟県等地方にも分散しており、地元の大学と連携して就職説明会や採用の強化をするなど地元採用に力を入れている。当社には中途採用のベテラン社員が多く在籍している。今後の人員バランスや人材育成を目的として、当社の地方拠点を活用し、地方在住の優秀

な人材や U ターン希望者の受け入れと外国人労働者採用を進めていく方針である。本社にて採用された社員でも家庭の事情により地方への U ターンを希望される場合は、その個別の状況により判断を行い、転勤することが可能である。入社後、勤続 10 年目、20 年目では、創業記念日にその表彰状と金一封の授与式を実施している。女性従業員については会社として育休産休制度を確立しており、職場復帰後も時短勤務や在宅勤務などフレキシブルな勤務体制の選択が可能である。

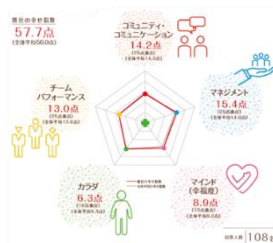
- 多種多様なエンジニアを有することで、企画立案、メカの設計、PC やマイコンの設計、製造・据付メンテナンスと一貫した提案ができることが強みであることに加え、中小企業であることを活かし、単発での開発及び、中長期的な開発の双方に対応が可能な企業体制である。

## ■ 労働環境安定化への取組み

- 山勝電子工業は、従業員のメンタルヘルスへの取組みとして労働安全衛生法に基づくストレスチェックを年一回実施し、高ストレスにより面談指導が必要と考えられる従業員に対して、希望に応じ産業医との面談を行っている。また、ストレスチェックの結果は、部長職以上の役職者を対象に共有することで、職場環境の改善を役職者が主導して行う仕組みとしており、当社での労働災害における事故発生件数は直近 10 年間 0 件を維持している。
- 当社の平均有給休暇取得率(69.4%)となっており、同じ製造業の水準(33.1%)と比較すると高い水準であり、また月間平均残業時間(6.2 時間)は同じ製造業の水準(15 時間)と比較しても低く推移している。これらが当社の平均勤続年数(男性：18 年 女性：13 年)の実績として表れており、従業員の働きやすさに繋がっている。今後は更なる有給取得率の向上を目指すために、計画的付与制度の導入検討等を進めていくと同時に、業務の効率化を推進していく方針である。
- また毎年、ISO に係る内部監査員研修を全従業員向けに行っているだけでなく、担当エンジニアに対して最新技術の習得に繋がる制御機器メーカ研修や、最新野業界動向や新技術調査を目的とした技術展示会への参加を行うことにより、従業員のスキルアップを推進している。

## ■ 従業員の幸福度向上

- 会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ (※)」に取り組むとしている。



※幸せデザインサーベイ

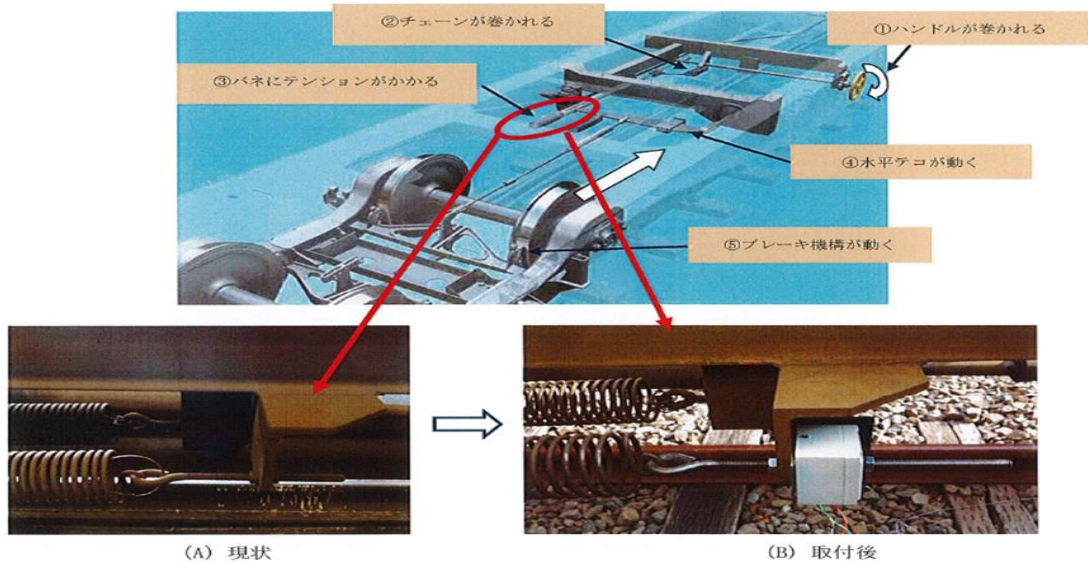
幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド (幸福度)」の 5 つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する (100 点満点)

【経済面】

■ 交通基盤への貢献

- 当社は創業以来、多くのシステム受託開発を行ってきたが、その業務の多くは B to B ビジネスであり、かつ内容についてはカスタムの特注受注である。受注先は多岐に亘るが、中でも JPCA(一般社団法人日本電子回路工業会)や神奈川県川崎市、関係金融機関との情報連携を強め、幅広い顧客との取引を可能にしている。
- 代表的な例では、鉄道関連事業社との取引が挙げられる。当社ではこれまで IoT 関連製品の開発を 2016 年から実施しており、本案件では脱線防止と安全運行の要となる手ブレーキ検知システムを開発した。
- これまで駅構内の作業として、列車が発車する前に、コンテナ車の手ブレーキを都度確認し、手動解除を行っていたが、万が一、手ブレーキの解除漏れが発生した場合に、車両の引きつりなどの事象が発生するという問題があった。そのため、本システムは、手ブレーキがかかったまま列車が出発しようとする、IoT 端末から取得する手ブレーキ情報をもとに、社員にアラーム通知を行うことで、事象の発生を未然に防止するという仕組みがとられている。
- 本システムは試作段階から 3 年にわたり信頼性テストや実車による各種評価試験を実施により完成させた。2021 年に、JR 貨物 7,400 台の貨車に本システムを導入することが決まり、現在量産製造中である。さらに、2023 年後半には追加で 2,000 台に搭載する予定である。また、本システムは今後 10 年程度運用し、維持管理等のメンテナンス業務にも対応していく予定である。

写真⑩：当社が開発を手掛けた手ブレーキ検知システム



画像⑤：当社が開発を手掛けた手ブレーキ検知システム



写真⑦：当社開発を行ったレーザーポール

- また山勝電子工業ではこれまで培ってきた情報通信技術をコアとした新しい顧客サービスの一端を担っており、インフラ整備を行っている。
- 当社がシステム開発を行ったレーザーポールの中には 3 次元リアルタイム測定（LiDAR）と呼ばれる水平スキャン型レーザーセンサーが搭載されており、このセンサは電車のプラットフォームに据え付けられている。駅のエリアをカバーし、乗降客の流れをスキャンすることで、駅の混み具合のモニターや人の流れが滞留するところなどを LAN によりデータをサーバーに集約し、解析することを実現したシステムである。また騒音計を搭載したモデルでは駅の騒音を LAN によりサーバーに集約して、同様にモニタリングすることが可能である。
- 上記の通り、山勝電子工業は今後も、交通基盤におけるインフラ整備事業を拡大し、地域経済に貢献していく方針である。またこれまで培ってきた電子回路基板製造を基にしたデータ通信分野での強みと研究開発型の会社との強固なリレーションを最大限に活用し、よりチャレンジングな企業文化を熟成させていくことを目指す。



#### ■ 開発プロセスの適正化

- 山勝電子工業は、品質マネジメントの確立のため、品質マニュアルを社内で策定し、2003 年に ISO9001 を取得した。当認証の取得により、製品・サービスの信頼性が向上していることに加え、電子回路設計のプロセスが効率化され、コスト削減や時間短縮を実現している。当社は大手企業から中小企業まで幅広く取引を行っていることから、当認証の取得により、サプライチェーン内の製品や部品の品質を向上させ、不良品の発生やクレームを減少させている。また ISO9001 は国際的な品質マネジメント規格であることから、市場での競争力を高めると同時に、対外的な市場への信頼度を向上させ、新しいビジネス機会の開拓に繋げている。



### 3.包括的インパクト分析

#### UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	電子部品製造業、電気照明器具製造業
ポジティブインパクト	住居、保健・衛生、雇用、エネルギー、情報、包摂的で健全な経済、経済収束
ネガティブインパクト	雇用、水(質)、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物

#### 【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

##### ■ポジティブインパクト

インパクト	取組内容
雇用、包摂的で健全な経済	➢ ダイバーシティ推進、地域の雇用機会創出
雇用	➢ 働きがい向上への取組み(幸せデザインサーベイの活用)
情報、経済収束	➢ 主要電子回路基板製品の安定供給
経済収束	➢ ISO9001 の継続による開発プロセスの適正化

##### ■ネガティブインパクト（緩和の取組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生	➢ 従業員への安全研修徹底による労災発生件数ゼロ件を維持

雇用	➤ 従業員の働きやすさを向上させる取組み
廃棄物	➤ PELP!を用いた廃棄物(紙)の削減



同社では、UNEP FI のインパクト分析で発出されたポジティブ・インパクトのうち、「住居」は住宅供給に直接関連した事業を行っていないこと、「保険・衛生」は当社の事業活動において影響が少ないことから、「住居」、「保健・衛生」はポジティブ・インパクトとして特定していない。また、「エネルギー」は事業活動において、生産的な経済活動を可能にするエネルギーへのアクセスがないことから、ポジティブ・インパクトとして特定していない。

ネガティブ・インパクトとしては、同社の事業では、システム受託開発や EMS を中心とした事業を運営しており、工場などは保有していないため、水質汚染、大気汚染、土壌汚染につながるような汚染物質の排出はなく、悪影響をもたらすような生産活動を行っていないことや、天然資源の利用もないことから、「水（質）」「大気」「土壌」「気候」「資源効率・安全性」もネガティブ・インパクト（緩和の取組み）に特定しない扱いとした。

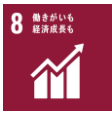

#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性


山勝電子工業は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。設定した KPI のうち目標年に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

##### 【ポジティブ・インパクト】


特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティ推進		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性従業員比率を 2028 年までに 30%まで増加させる（2023 年時点女性従業員比率 16%）</li> <li>● 融資期間中、若手及び中堅エンジニアを毎年 2 名採用する</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2022 年段階で当社の女性従業員は 11 名在籍しており、今後事業の拡大が見込まれることから、中途採用を中心として WEB サイトを用いた採用活動を強化していく。</li> <li>➢ 2022 年段階で当社のエンジニアは 34 名在籍しており、エンジニアとしての業務実績がある人材を中心として、I ターンや U ターン人材の採用を行っていく方針である。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	4.5	2030 年まで、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	
	5.1	あらゆる場所における全ての女性及び女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	雇用（働きがいのある職場づくり）
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上
KPI	● 2023 年末までに幸せデザインサーベイを導入する
KPI 達成に向けた取組み	➢ 今後も「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、今後当社にとって必要性の高い施策や制度の導入検討を行うことによって、従業員と共に満足度の高い、働きが

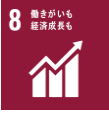
	いのある企業を目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	



特定したインパクト	情報、経済収束		
取組内容（インパクト内容）	主要電子回路基板製品の売上拡大		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 融資期間終了までに、データ通信分野の売上を 2022 年対比 20%増加させる (2022 年データ通信分野の売上高 4 億円)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 当社の売上の大部分は IT・IoT 分野におけるものであり、取引先の研究開発型の会社との協力体制を活かし、情報を常に先取りして、今後成長が見込まれる事業への取組みと、その分野にチャレンジする企業戦略を取り、売上の拡大を目指す。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。	


特定したインパクト	経済収束		
取組内容（インパクト内容）	開発プロセスの適正化		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ISO9001 の継続及び、品質マニュアルを更新する</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 当社が策定している品質マニュアルに従って、システムの継続的改善及び効果的運用により顧客満足度の工場を達成するため、品質マネジメントを構築・実施し、維持改善を行う。</li> <li>➢ 役員を中心として、定期的に品質マニュアルを見直し、改善することにより、企業価値の向上に繋げる。</li> </ul>		



貢献する SDGs ターゲット	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。	
-----------------	-----	---------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生		
取組内容 (インパクト内容)	従業員への安全研修徹底による事故発生を抑制する		
KPI	● 毎期重大な労働災害発生件数 0 件を維持する (直近 10 年間労働災害発生件数 0 件)		
KPI 達成に向けた取組み	➢ 従業員のメンタルケアや横浜工場での業務を行う従業員に対して安全講習を定期的に行うことで、従業員全体に心理的安全性と安全意識への周知徹底を行う。		
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	雇用		
取組内容 (インパクト内容)	従業員の働きやすさを改善していく取組み		
KPI	● 融資期間終了時まで、平均有給取得率を 2022 年対比 5%アップさせる。 (2022 年平均有給休暇取得率 69.4%)		
KPI 達成に向けた取組み	➢ 2022 年度の平均有給取得率は 69%と高水準であるが、今後売上の増加に伴う人材強化に向けて、従業員がより働きやすい職場環境の改善を図るために全員が一定日数以上の有給休暇を取得することを目指す。計画的付与制度の導入検討や、当社が指定して有給休暇取得の働きかけを強化する。		
貢献する SDGs ターゲット	5.1	あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
--	-----	------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

特定したインパクト	廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	資源の廃棄ロスの削減		
KPI	● 2024 年末までに PELP!の導入を検討し、社内での紙の再利用率 100%を目指す。		
KPI 達成に向けた取組み	➤ 山陽製紙株式会社が行っている PELP!を用いた取組みへの賛同を継続し、社内で発生したコピー用紙の回収及び再生紙へと変換されたコピー用紙を継続して利用し、資源の廃棄ロス軽減を行う。		
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	



## 5.サステナビリティ管理体制

山勝電子工業では、本ファイナンスに取り組むにあたり、金究武正社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、金究武正社長を最高責任者、プロジェクト・リーダーとして、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	金究 武正
(プロジェクト・リーダー)	代表取締役社長	金究 武正

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、山勝電子工業と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、山勝電子工業と協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。山勝電子工業は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

コンサルタント 白石一真

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190